

自治会町内会活動事例集「ハマの元気印令和デジタル版 vol.4」の公開について【情報提供】

1 事業の趣旨

令和7年11月にウェブ公開した「自治会町内会のための講習会」の内容を中心にまとめた、自治会町内会活動事例集「ハマの元気印令和デジタル版 vol.4」を作成し、ホームページに公開しました。
負担軽減等の活動事例を紹介していますので、自治会町内会活動をご検討の際にご活用ください。

2 お願いしたいこと

【区連長】ご承知おきください。

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。

【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

3 内容

(1) 自治会町内会の運営課題と工夫

令和7年度自治会町内会アンケートの回答から、運営上の課題に対する工夫例を紹介しています。

(2) 事例紹介※11月定例会資料にて、動画配信をご案内したものと同事例です。

事例1 中区 本牧大鳥自治会

「人が動きたくなくなる工夫と参加を生む自治会マネジメントの実践」

事例2 保土ヶ谷区 岩井町原第一町内会

「キャッシュレス決済導入について」～PayPayを活用した集金事例～

事例3 都筑区 東山田四丁目町内会

「デジタルを活用した持続可能な町内会運営に向けて」

(3) 自治会町内会活動におけるデジタルツールの紹介

4 公開先 URL

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/jichikai/kanyu_sokushin.html

横浜市 自治会町内会への加入促進

検索



二次元コード

5 その他

データ掲載のみとなりますので、冊子が必要な場合は、お手数ですが、上記ホームページからデータをダウンロードの上、印刷いただくようお願いいたします。

事例1～3については、発表動画を上記ホームページから視聴できますので、ぜひご覧ください。

【担当】横浜市市民局地域活動推進課 佐藤、笹尾

電話：671-2317

Eメール：sh-jichikai@city.yokohama.lg.jp





自治会町内会活動事例集

ハマの 元気印



令和デジタル版 vol.4

地域の絆を育み、地域で支え合う
社会の構築を目指して



自治会町内会で課題となっている担い手不足や会員の高齢化について、地域の絆を深めるための工夫やICT等を活用して負担軽減に取り組んでいる事例をご紹介します。

自治会町内会の運営課題と工夫

1 2

活動事例

事例 1 中区 本牧大鳥自治会

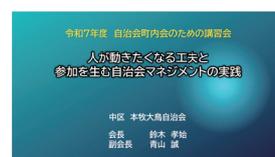
「人が動きたくなる工夫と参加を生む自治会マネジメントの実践」

●参加したくなる地域活動の工夫

団体内の透明性の確保、会員の企画支援活動など

●分散・連携型の地域運営

公式LINE、デジタル回覧板、自治会サポーター制度など



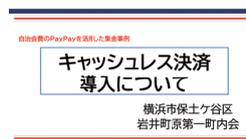
3

事例 2 保土ヶ谷区 岩井町原第一町内会

「キャッシュレス決済導入について」

●会費徴収のキャッシュレス化～PayPayを活用した集金事例～

集金の仕組み、今後の展望など



4

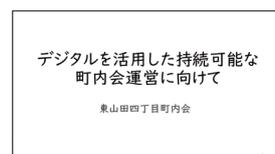
事例 3 都筑区 東山田四丁目町内会

「デジタルを活用した持続可能な町内会運営に向けて」

●デジタル活用の取組事例、変化と効果

オープンチャットによる防災・防犯情報の共有、

生成AIの活用、資料印刷のアウトソーシングなど



5

自治会町内会活動におけるデジタルツールの紹介

6

動画配信 活動事例1～3については、ホームページから発表動画（外部サイト）を視聴できます。

横浜市 自治会町内会への加入促進

検索

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/jichikai/kanyu_sokushin.html



二次元コード

視聴期間

令和9年
3月31日(水)まで

※掲載した事例は、それぞれ取材時点の内容になりますので、現在の活動とは異なる場合がありますことにご留意ください。



自治会町内会の運営課題と工夫

運営にあたっての課題（令和7年度アンケートより）

令和7年度の自治会町内会アンケートによると、多くの自治会町内会で「役員のなり手が少ない」や「会員の高齢化」を運営上の課題と考えています。また、「未加入世帯数の増加」を課題と考える自治会町内会の割合も前回調査時より増えています。

担い手不足

役員のなり手が少ない

86.1%

会員の高齢化

61.0%

特定の会員しか
運営、行事に関わらない

39.6%

つながりづくり

行事への参加者が
少ない

18.6%



加入促進

未加入世帯の増加

33.4%

(R2から17.4%増)



運営の工夫、魅力を高める取り組み

令和7年度の自治会町内会アンケートで、各自治会町内会が運営上の課題に対して行っている工夫として回答された事例をご紹介します。

運営の工夫



毎月の定例会や行事について、内容や開催を見直したりすることで、業務の軽量化、効率化を進めて役員や班長の負担を減らしています。自分たちが今できる範囲で無理なく活動できるように意識しています。

子育て世帯向けのイベントは、チラシを電子回覧したり、申し込みを電子化したりするなど、デジタルツールも取り入れて、慣例にとらわれず、新しい運営方法にチャレンジしています。



運営をサポートしてもらえるようなボランティアスタッフを募集して、自治会町内会活動に参加しやすいような雰囲気づくりを行っています。他の自治会町内会と行事で交流を深めたり、情報交換したりもしています。

運営の工夫、魅力を高める取り組み

つながりづくり



お祭り等イベントを開催する際は、参加者にもお手伝いをお願いして、自治会町内会活動への理解を深め、活動への関わりが増えるように心がけています。

お祭り、防災訓練などに若い世代の参加が増えるよう、特に子どもが楽しく参加できるようなイベントの内容に工夫しています。



夏祭り、文化祭、お餅つきなど、子ども向けイベントを近年増やして、それをきっかけに一緒に参加する親世代と交流し、若い世代の会員増加を図っています。

加入促進



自治会町内会活動をわかりやすく説明したホームページや公式LINEを作成し、地域イベントなど自治会町内会の情報を積極的に発信しています。

転入者には加入案内をポスティングするだけでなく、イベント開催時に案内チラシを配付して声かけするなど、自治会町内会への加入を促しています。



日常の活動だけでなく、特に防災に関する取組を強化することで、発災時には地域のつながりが重要になることを伝えています。

人が動きたくなる工夫と参加を生む 自治会マネジメントの実践

中区 本牧大鳥自治会

中区第四地区南部にあり、地区内には商店や大きなマンションも少なく、大鳥小学校を中心に広がる閑静な住宅街です。全世帯数は758、会員数は1,731名で、公園が併設された自治会館が地域活動の拠点となっています。

活動内容

活動の電子化やデジタル化を推進し、若い世代との接点を増やしたり、情報発信と活動参加の工夫をしたりして、住民が地域と繋がりを感じ、自分らしくいられる居場所づくりを行っています。

●「透明性の確保」

情報発信の透明性を向上させ、参加しやすい仕組みづくりを進めています。会報誌「おおとり広場」の定期発行やLINE公式アカウントの運用により、活動や会費の使途を明確化しています。

●「イベントの活性化」

文化祭やNo.1チャレンジ選手権など、地域の人が得意を發揮できるイベントを多数開催し、地域のつながりを強化しています。

●「新たな挑戦」

学生ボランティア制度や短時間の活動に参加できる自治会サポーター制度「ちょいサポ」を導入し、多様な担い手を確保するなど、持続可能な運営を目指しています。

「自然と参加したくなる」「続けたいくなる」「心地よく感じる」工夫を取り入れてきた結果、加入率91%を維持しており、年間延べ1,800名以上がイベントに参加し、地域のつながりと信頼が深まりました。

自治会に対する興味・関心を高め、信頼を獲得した上で、地域と繋がる機会を提供し、地域貢献や自己実現ができる、居心地のよい場づくりを行っていくことが重要だと考えています。



▲公式LINE画面

▲デジタル回覧板、イベント情報画面



▲自治会サポーター制度「ちょいサポ」

会長からのメッセージ

引き続き、住民の皆さんが地域と繋がりを感じながら、自分らしくいられる居場所をつくっていくことが目標です。今後も多くの自治会町内会の皆様と連携させていただくなど、多様な関わり方を広げ、持続可能な自治会運営を進めて、地域の課題解決を図っていきたいと考えています。

キャッシュレス決済導入について

保土ヶ谷区 岩井町原第一町内会

JR保土ヶ谷駅から坂を挟んだ丘陵地に広がる地域で、約400世帯が加入しています。20～50代の比較的若い世代が多く、出生数も多い一方で、高齢化も進行しています。会館を拠点に、趣味の教室や季節のイベントが開催され、世代を超えた交流が行われています。

活動内容

会費の集金を役員が行っていますが、現金の受け取りや受け取った金額の確認など、負担がかなり大きいと考えていました。そのため、現金以外の集金方法を模索する中、キャッシュレス決済を導入できないかと考えました。

初めは、反対が多かったのですが、役員会を何度か開催して説明を行い、導入を決定しました。会員向けにチラシを作って掲示板などで周知したり、町内の皆さんに使っていただけるよう、夏の盆踊り大会の町内会出店で、試行的に導入したところ、とても好評で不安も解消されました。

●集金の仕組み

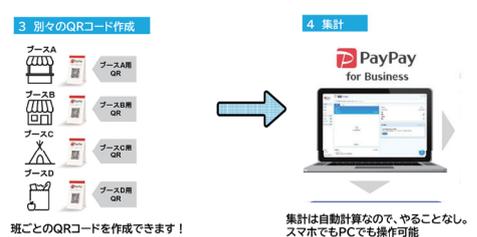
- ① QRコード作成(任意の金額のQRコード、班ごとのQRコードなども作成可能)
- ② 対面にて集金
- ③ 集計は自動計算(スマホでもPCでも操作可能)

令和7年度は、約400世帯のうち、約40世帯がPayPayでの支払いを希望しました。現金を扱わなくて良いことと、集計が非常に簡単というメリットがあるので、役員の負担軽減にもつながるため、今後も拡大していきたいです。現時点では集金は対面のみとなっているため、集金方法の改善についても検討を重ねていきたいと考えています。

PayPayでの集金の仕組み



PayPayでの集金の仕組み



▲PayPayでの集金の仕組み

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

会長からのメッセージ

町内会費のキャッシュレス決済を導入したことで、町内会に対する関心や注目を高め、若い世代にも魅力を感じてもらえるきっかけになりました。“入ってください”とお願いするのではなく、“入りたい”と思ってもらえるような町内会を今後も目指していきます。

デジタルを活用した 持続可能な町内会運営に向けて

都筑区 東山田四丁目町内会

都筑区の北東部、川崎市と隣接する場所にあり、戸建住宅を中心とした住宅地と準工業団地が混在している地域です。平成6年に設立され、加入世帯数は約380世帯、役員12名、組長17名で運営しています。

活動内容

持続可能な町内会運営を目指すにあたり、『誰もが無理なく参加できる町内会』を目標に掲げました。役員の負担を減らし、デジタルを活用しながら住民同士の顔が見えるつながりを持つようにすること、子育て世代から高齢者まで、参加しやすい環境・仕組みを整えていくことが必要だと考え、「活動のデジタル化」を中心に様々な取組にチャレンジしています。

● デジタルツールの導入と効率化のポイント

- ① 役員・組長の時間を最適化
- ② 住民同士のつながりを促進
- ③ 効率的で低予算のツールを活用
- ④ 世代や年齢に関わらず会員全員に情報を届くようにする

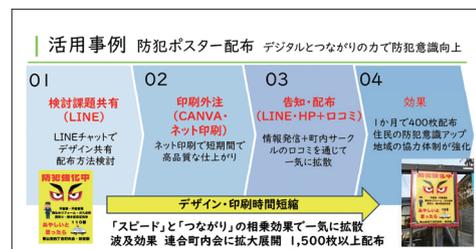
LINE公式アカウントを軸にGoogleフォーム、ホームページ、生成AIなど複数のデジタルツールを導入しました。これにより、連絡・アンケート・イベント告知・レポート作成などが効率化され、若い世代の参加促進や世代を超えたつながりの見える化が実現しました。また、防災・防犯情報のオープンチャットを立ち上げ、住民同士の支え合いが生まれるなど、地域力向上にもつながっています。

あわせて、資料やチラシ印刷をネット印刷に切り替える等、デジタルを活用することによって生まれた「時間」が活動の余裕へとつながり、働く世代でも無理なく参加できる仕組みができました。

デジタル活用の取組み

- | | | |
|--|--|--|
| <p>最適化</p> <p>つながり</p> <p>効率化</p> | <p>① LINEを活用した連絡打合せ</p> <p>② Googleフォームを活用したアンケート実施</p> <p>③ LINE公式アカウントでプッシュ型情報発信</p> <p>④ オープンチャットを使った防災・防犯情報の共有</p> <p>⑤ ホームページで地域の情報発信</p> <p>⑥ 生成AIの活用による作業時間の短縮</p> <p>⑦ CANVAを活用したチラシの訴求力向上</p> <p>⑧ 資料印刷のアウトソーシングによる負担軽減</p> |  |
|--|--|--|

▲ デジタル活用の取組事例



▲ デジタルとつながりのおかげで防犯力向上



▲ デジタルを活用して活動のレベルアップ

会長からのメッセージ

デジタルの活用は、効率化であると同時に、住民が参加しやすい環境をつくるための手段です。業務の省力化で生まれた余裕を、顔の見えるつながりづくりに活かし、誰もが関わりやすく「皆が住みたい、住み続けたいと思う環境づくり」を目指して、地域運営を進めていきたいと思っております。

自治会町内会活動における デジタルツールの活用

解決できるお悩みと解決手法のご紹介

横浜市では、情報共有や運営の効率化などが図れるよう、「デジタルツール等を活用した自治会町内会活性化に関する連携協定」を結び、事業者が提供するデジタルツール（アプリ、サービスなど）を紹介しています。各自治会町内会の状況に合わせて、活用をご検討ください。

	ツール名	料 金	特 徴
情報発信の デジタル化	RareA(レアリア)	有 料	ご近所情報サイト「レアリア」の中に、自治会町内会の専用ページを手間をかけずに作成することができます。
	デジ町 町内会LINE	有 料	平常時は情報発信ツールとして、災害時には安否確認ツールとして使用できる「自治会町内会専用LINE」サービスです。
	結ネット	有 料	自治会町内会向け電子回覧板アプリです。町内への連絡を一斉配信し、災害時は安否確認ツールとして活用できます。
	My 自治会	無 料	電子回覧板やオンライン集金で自治会運営を効率化し、地域活動の活性化をサポートするアプリです。
	ミテルライフ	有 料	回覧板やアンケート、住民の安否確認まで日常から災害時まで一貫して自治会を支援するツールです。
	Yumicom(ユミコム)	有 料	回覧板や広報紙のタイムリーな配信が可能となり、会員間で使えるSNSとして、コミュニケーションを活性化できます。
	高齢者向け 情報受信端末キューブ	有 料	自治会からの各種情報をインターネット経由で音声配信できる、高齢者向け情報受信端末です。
	ToyTalk(トイトーク)	無 料	二次元コードから使える対話型AIキャラクターで、地域や施設の情報を音声で案内するサービスです。
自治会費等の 集金効率化	PayPay	手数料有	自治会町内会のキャッシュレス化を後押しします。効率よく確実に支払いを管理することができます。
	デジ町 町内会LINE / My 自治会 / Yumicom(ユミコム)	手数料有	自治会町内会向け情報共有アプリの一つの機能として、集金機能があります。【再掲】
会館	リモートインテリジェント キーBOX	有 料	会館のカギの貸し出し管理をネットワーク対応キーBOXによりDX化(スマホ操作)し、管理業務を省人化できます。
スケジュール 共有	desknet's NEO	有 料	団体内のあらゆる情報の集約と、団体独自の業務アプリも完全ノーコードで作成でき、業務効率化が可能です。
アドバイス・ 講座等	株式会社 アイティサーフ	要相談	アナログな自治会運営からの脱却をお手伝いします。デジタルツールの活用により、運営を効率化します。
	特定非営利活動法人 I LOVE つづき	要相談	時間や場所に制約のないLINEを活用して、町内会運営の連絡と調整を迅速かつ効率的に行う方法をアドバイスします。
	特定非営利活動法人 まちづくりエージェンツ SIDE BEACH CITY.	要相談	自治会町内会のDXを個別に支援します。SNSやLINE、デジタルツール導入サポートを行います。
	WOMANET 株式会社	要相談	ITを活用した業務効率化、情報発信、町内会加入促進、多文化共生を、コンサルタントがサポートします。
	株式会社 LOCAL JAPAN	要相談	経験豊富なデジ活アドバイザーが、あなたの自治会に合ったツール活用を一緒に考えサポートします。

※作成時点の内容となりますので、最新の情報は各事業者までお問い合わせください。

詳細は横浜市HPもご覧ください。

横浜市HP▶
(自治会町内会
DX応援事業)
二次元コード



令和8年度 自治会町内会活動への主な補助制度

※令和8年度横浜市予算が横浜市において議決された後に実施が確定します。

※補助制度については、各種要綱や手引き等を確認した上で、ご利用いただくようお願いします。

地域活動推進費補助金

自治会町内会や地区連合町内会の公益的活動に対する補助

交付対象	自治会町内会	補助率	対象経費の3分の1
		補助限度額	加入世帯数×900円
	地区連合町内会	補助率	対象経費の3分の1(基礎的支援費を除く)
		補助限度額	加入世帯数×170円+5万円 基礎的支援費 1団体12万円
	区連合町内会 市町内会連合会	補助率	対象経費の3分の3
		補助限度額	団体運営費 110万円 加入・活性化促進事業費 90万円

自治会町内会館整備費補助金

自治会町内会活動や共助による減災に向けた取組の拠点整備に対する補助

補助内容	補助率	対象経費の2分の1
	補助限度額	新築・購入 1㎡当たり125,000円かつ1,500万円/増築 630万円/ 耐震補強工事 380万円/修繕 250万円

自治会町内会館脱炭素化推進事業補助金

自治会町内会館への省エネ設備導入に対する補助

補助内容	補助率	対象経費の3分の2
	補助限度額	LED照明 60万円/省エネエアコン 130万円/ 断熱窓等、太陽光発電設備、蓄電池 200万円

地域防犯灯維持管理費補助金

自治会町内会の所有する地域防犯灯維持管理に対する補助

補助内容	1灯あたり 年額2,200円
------	----------------

地域防犯カメラ設置補助金

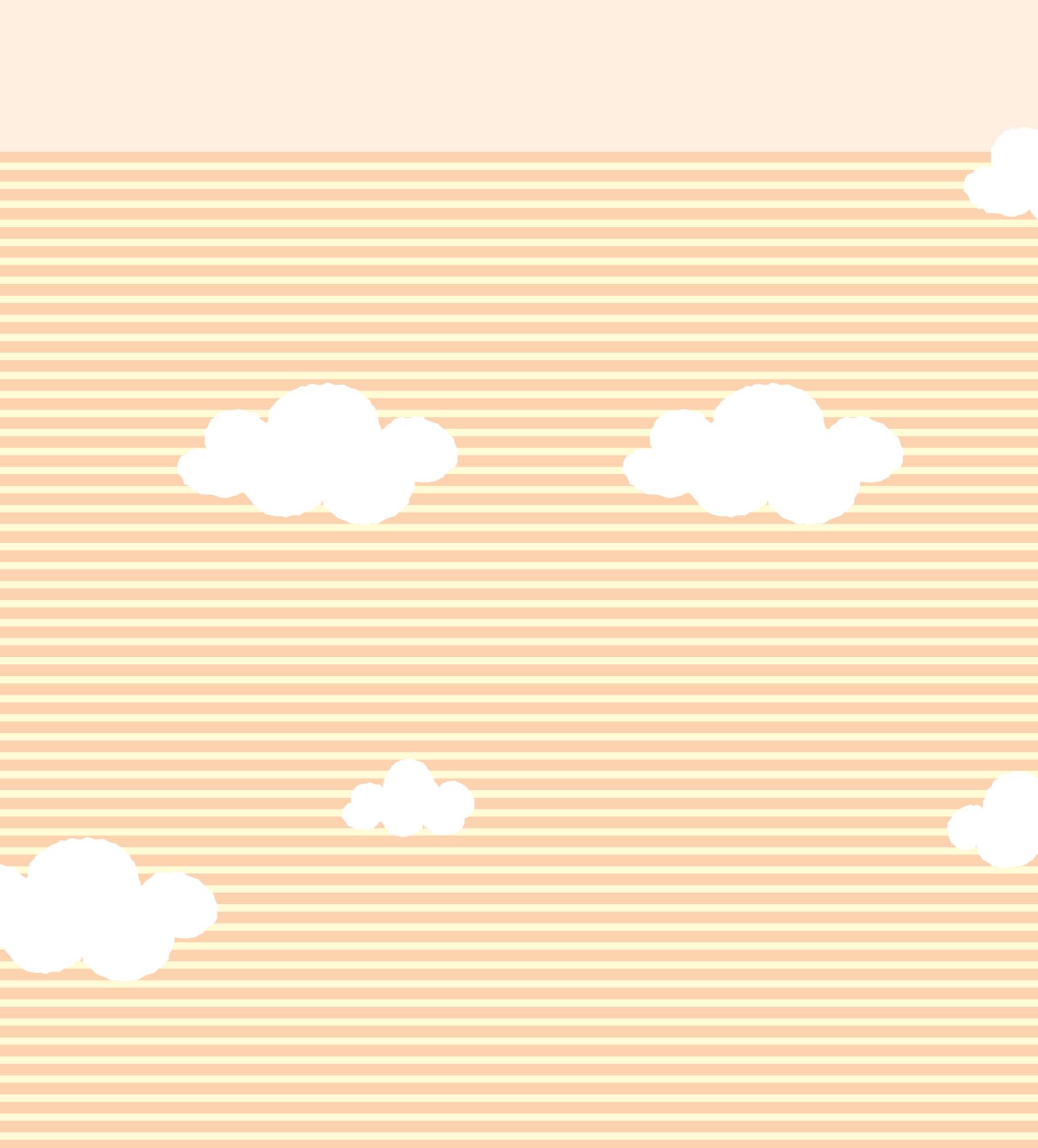
自治会町内会等が行う防犯カメラ設置に対する補助

補助内容	補助率	対象経費の10分の9
	補助限度額	28万円

町の防災組織活動費補助金

自治会町内会等を単位として行われる自主防災活動に対する補助

補助内容	世帯数×160円
------	----------



横浜市 市民局 地域支援部 地域活動推進課

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10

TEL:045-671-2317 FAX:045-664-0734

E-mail:sh-chiikikatsudo@city.yokohama.lg.jp

令和8年3月12日 作成